

大本営

(戦時における陸海軍の最高統帥機関)

大本営は、1893（明治26）年5月19日勅令第52号戦時大本営条例（明治26年5月22日付『官報』）によって法制化された戦時の天皇直属の最高統帥（軍隊を支配下に置き率いること）機関で、同年6月5日参謀本部内に設置されたが、このことは日清戦争が開始されるまで発表されなかった（明治ニュース事典編纂委員会編『明治ニュース事典』IV367頁）。

日清戦争は94（明治27）年8月に勃発。その2か月前には山陽鉄道が神戸から広島まで伸び、86年には広島に第5師団がおかれ、また89年には宇品港が開港、呉に鎮守府が設置されるなど、広島は陸軍の西日本における中心地となったばかりか、海軍の重要な戦略基地ともなった。

こうした条件を踏まえ、大日本帝国は広島を拠点に日清戦争を遂行していくことに決定。94年9月15日、午後、明治天皇が広島入り、これに合わせ、大本営も東京から広島（広島城内）へ移された。ちなみにこのとき、伊藤博文首相のほか、政府高官の大部分も広島に移り、帝国議会も移された（現広島県庁）。実際、第7回帝国議会臨時会は広島でひらかれている。翌95年4月27日に天皇が広島を離れるまでの225日間、広島は事実上、日本の首都になったわけである。

大本営は日清戦争後の1896（明治29）年4月1日大本営解散の詔勅により解散となった（日清戦争終了後も、木造白亜2階建の大本営の建物は残り、広島には軍関係の施設が集められていたが、45年8月6日の原爆投下により破壊され、大本営は、いまは礎石だけを残すのみとなっている）が、日露戦争時にも設置された。



(広島城内の大本営跡地)

さて大本営条例は、1937（昭和12）年11月18日勅令第658号によりこれを廃止し、新たに大本営令（軍令第1号）を制定、これにより戦時のみならず、事変でも設置可能となり、同年11月20日、同年7月に勃発した（宣戦布告なき戦争となった）[日中戦争](#)に対処するために設置された（陸海告示第11号）。

決定機関である大本営会議は天皇、参謀本部と軍令部の総長・次長・作戦部長、陸海軍大臣等の武官により構成され、首相・外相ら文官は排除された。構成は、大本営会議と大本営陸軍部（参謀本部）と同海軍部（軍令部）などからなり、天皇の命令を大本営命令（大陸命・大海令）として発令する最高司令部の役割を持ち、また、戦争に関する情宣活動・情報操作の中心機関として「[大本営発表](#)」を行った。

大本営の設置にともない、国務（政府）と統帥の統合調整をはかるために大本営政府連絡会議（小磯内閣時の1944〈昭和19〉年8月5日に「[最高戦争指導会議](#)」と改称したが法的根拠はなかった）が設置されたが、一元的指導は実現しなかった。

なお、大本営は敗戦にともない45年9月13日に廃止された。

大本営令

（1937 - 昭和12 - 年11月18日；軍令第1号）

朕大本営令ヲ制定シ之ガ施行ヲ令ズ

第1条

天皇ノ大勲下ニ最高ノ統帥部ヲ置キ之ヲ大本営ト称ス
大本営ハ戦時又ハ事変ニ際シ必要ニ応ジ之ヲ置ク

第2条

参謀総長及軍令部総長ハ各其ノ幕僚ニ長トシテ帷幄ノ機務ニ奉仕シ作戦ヲ参画シ終局ノ目的ニ稽ヘ陸海両軍ノ策応協同ヲ図ルヲ任トス

第3条

大本営ノ編制及勤務ハ別ニ之ヲ走ム

(注)

大纛⇒たいとう = 天子の乗り物の左に立てる大きな旗；天子のいる陣営

幕僚⇒ばくりょう = 軍隊で司令部に直属し，参謀事務に関与する将校（少尉以上の武官，士官）

帷幄⇒いあく = 作戦を立てる所（人）

稽へ⇒かんがえる = 考察する

大本営発表

大本営に関連して，歴史上有名（迷）なのが，**大本営発表**である。大本営発表とは，大本営陸・海軍部報道部（陸軍の場合には報道部宣伝課内国新聞発表係）よる国民向けの戦況の発表で，それは通常，陸・海軍省記者倶楽部で行なわれた。いわゆる太平洋戦争中になされた「大本営発表」は，45カ月間で846回あったが，初期のころはラジオから軍艦マーチとともに流れた。もとより「勝利に次ぐ勝利」の戦果報告である。

国民はこれに狂喜した。

しかし，終わりのころには，勇ましい軍艦マーチは「海行かば」に代わり，しかも撃沈したはずの敵軍のアメリカ機による本土空襲が始まりかけると「大本営発表」が虚偽であることが国民の間にもわかり始め，やがて国民はそれを信じないようになった。

つまり大本営発表は，「『うそ』や『誇張』発表の代名詞」となったわけである。

たとえば，「大本営『うそ』」の発表は以下のようなものである。その「うそ」を新聞はそのまま，否誇張して報道，国民を欺瞞し，国の運命を狂わすのであった。

戦時強力内閣だった東条政権は，サイパン島の日本軍守備隊3万人全滅，無謀の極致の戦略を意味したインパール作戦（作戦生き残りの青年将校は，参謀とは「無謀・乱暴・横暴『三ぼう』」であると言いつつ放った。けだし名言である）の失敗（それは第2次世界大戦の中でもっとも悲惨な戦闘であった）の報に接した直後の1944（昭和19）年7月18日に崩壊する。代わって7月22日に陸軍大将小磯国昭が，日露戦争以来陸軍がロシア，海軍がアメリカを主要想定敵国として作戦計画を立てていたことに根幹を有する対立・抗争を繰り返していた陸軍と海軍の意思統一という目的をもって，海軍大将米内光政とともに連立組閣を行った（新内閣成立前日の7月21日にはアメリカ軍がグアム島に上陸，新内閣成立翌々日の7月24日にはマリアナ諸島のテニアン島に上陸，8月3日テニアン島

の日本軍守備隊が玉砕するといった戦局が展開されていた状況では、政権交代は、単に政府部内と軍部との権力争いを増幅させたに過ぎなかった）。

小磯は、「この際軍官民を問はず一億国民が真に一丸となつて戦闘配置につき、本格的戦争態勢を確立することにこそ現下の急務であるにかんがみ」（1944年8月5日付『朝日新聞』）、8月4日の閣議で一億国民総武装、航空機の絶対生産を決定し、5日には大本営・政府連絡会議が最高戦争指導会議と改称したが、「竹槍訓練」がはじまった他は、中身は何ひとつ変わらなかった。

同年8月8日付読売新聞は、「日本皆殺しを狙ふ米鬼を断固撃滅せよ――勝たざれば平和なし」とまた翌9日付京都新聞は、「一億総武装・総進軍の秋――軍官民絶対力を發揮、神の試練に打克たん」、さらに11日付読売新聞は、「米鬼の蛮行はこれからだ――復讐に我らの血は沸き返る」と国民を鼓舞したが、これとは裏腹にグアム島日本守備隊が玉砕した8月10日には、アメリカ空軍はテニアン島をB-29、B-24の基地として使用を開始、同月31日には、小笠原諸島の攻撃を始めることになる。

マリアナ諸島の陥落は、日本本土がB-29の行動圏内に入り、アメリカ空軍による日本が空襲の危険にさらされることを意味したのかかわらず、国内では天皇が、小磯内閣成立後の初の地方長官会議に参列して、「戦局危急皇国ノ興廢繫ツテ今日ニ在リ汝等地方長官宜シク一層奮激励精衆ヲ率イ官民一体戦カヲ物心両面ニ充実シ皇運ヲ夫翼スヘシ」と述べたり（8月23日宮内省発表――1944年8月24日付『朝日新聞』）、8月28日に内務大臣大達茂雄が、全国神職寇敵撃滅祈願を訓令、「夜間や夜明け前に心を込めて祈る」よう指示するといった、空虚にして時代遅れの精神論だけが空回りしていた。

そのさ中の10月10日、マリアナ諸島攻略後の攻撃戦略点を日本の南方防衛拠点のフィリピンにおき、その奪還をめざしたアメリカ軍は、レイテ島上陸を援護するため艦載機をもって沖縄・奄美大島、つづいて台湾を空襲する。これに対して日本軍は、航空部隊の全力を挙げて10月12日より3日間台湾沖で航空戦（「台湾沖航空戦」）を展開した。

大本営はこの空中戦の戦果を10月19日、「我が部隊は10月12日以降連日連夜台湾及ルソン東方海面の敵機動部隊を猛攻し、其過半の兵力を壊滅してこれを退行せしめたり」と大勝利の発表をした（1945年10月20日付『読売新聞』）。

しかしこの「大勝利」は、実戦経験のない航空機の搭乗員が、自爆機や海中への落下弾を命中弾として報告したものを基礎に、太平洋戦争中、一度の敗北も発表しなかった、否、できなかった大本営が作り上げた虚構の戦果で、実際にはアメリカは空母1隻、重巡洋艦1隻、軽巡洋艦2隻、駆逐艦1隻を損傷しただけで、沈没は1隻もなかった。航空機につ

いても日本が出動した800機中650機（81%）を失ったのに反し、アメリカは出動600機中わずか89機（15%）にすぎなかった（『太平洋戦争（5）』 - 現代史資料（39）811頁）。

また大本営は、10月27日午後4時50分レイテ沖海戦の総合戦果を、「撃沈・航空母艦8隻、巡洋艦3隻、駆逐艦2隻、輸送船4隻、撃破・航空母艦7隻、戦艦1隻、巡洋艦2隻、撃墜約500機、我方の損害、沈没・航空母艦1隻、巡洋艦2隻、駆逐艦2隻、中破・航空母艦1隻（この他戦艦1隻沈没、1隻中破）」と発表した（1944年10月28日付『読売新聞』）。

だが、実際のアメリカ軍の損害は、沈没・航空母艦1隻、護衛空母2隻、駆逐艦3隻、潜水艦1隻、損傷・護衛空母7他計15隻に対して、日本の損害は、沈没・武蔵を含む戦艦3隻、空母4隻（参加空母全滅）、重巡洋艦6隻、軽巡洋艦3隻、駆逐艦6隻、損傷は参加艦船の全部に及んでいた（『太平洋戦争（5）』 - 現代史資料（39）812頁）。

さらに翌45年1月1日付各新聞（すでに物資不足により、全国の新聞は1944年1月1日より朝刊2ページ建となっていた）は一斉に「天皇陛下最高指導会議に親臨」の写真とともに大本営12月31日発表の「我特別攻撃隊一誠、鐵心、旭光、進襲、皇華各飛行隊は、戦闘機掩護の下12月29日以降連続ミンドロ島に対する敵増援輸送船団に突入、之に大なる打撃を與へたり。

右特別攻撃隊の収めたる戦果中現在迄に判明せるもの次の如し。輸送船・撃沈3隻、大破炎上5隻、巡洋艦・撃沈2隻」という『輝ける戦果』を、毎日新聞は「30隻敵船団壊滅」、朝日新聞は「敵船団殆ど壊滅す」との見出しで勇ましく報道した。

こうした大本営の虚偽の戦果発表は、単に国民を欺瞞するだけでなく、戦場の軍隊をも混乱に陥れることになる。撃沈したはずのアメリカ空母の雄姿を第一線の兵士が洋上で眼にするようになっては、戦術の混乱はその極に達し、日本帝国の戦争遂行能力は急降下してゆくしかなかった。

つまり戦局悪化の状況の下では、いくら大本営が勇ましく叫び、陸海軍刑法の軍事上の造言飛語罪（陸軍刑法第99条「戦時又ハ事変ニ際シ軍事ニ関シ造言飛語ヲ為シタル者ハ3年以下ノ懲役ニ処ス」、海軍刑法100条も同じ条項）で憲兵や警察が逮捕を繰り返し、『デマ』防止の宣伝を強化しても、人の口に戸は建てられず、激しく動揺した国民の敗北的な“噂”はまたたくまに全国に広がった。

特に、44年暮れごろから敗北的クチコミが横行し、1945（昭和20）年1月以来検事局に送致されたものは同年2月現在で40件に達していた（『近代日本総合年表』3

42頁)。また東京憲兵隊は同年2月18日から同月24日まで停車場や電車内等で一斉取締りを行った。そのうち処置した件数は333件（内訳事件送致3件・厳諭283件・注意29件・その他18件）で、その内容は、「海軍ハ全滅シタノタ」・「軍ハヤラレタリ負ケタコトハーツモ発表シナイ」等の対軍不信、「3月ニ入レハ日米戦争ハ休戦講和ニナルサウタ」・「本土ニ敵機ヲ入レル様テハ到底勝テナイ」等の反戦反軍和平希求、「放送局・東京ノ町・太田ノ工場ハメチヤクチャニヤラレタ」等の被害誇張であった（東京空襲を記録する会編『東京大空襲・戦災誌』第5巻334～335頁）が、これらは造言飛語とかデマではなく、大本営発表とは異なり、真実に近いものも多かった。

1949（昭和19）年11月1日付『朝日新聞』朝刊

「神風賦」（しんぷうふ 現在の『天声人語』）

「敵の謀略宣伝はいよいよ出（い）でていよいよ旺（さか）んである。チューリッヒ特電によれば、ルーズベルトが、作戦のみならず、大掛（おおが）かりの宣伝戦をも、自ら采配（さいはい）を振っているとのこと

▼また、その宣伝の方法は、出動した日本艦隊の勢力、構成からその進路を示し、虚実こきまぜた戦闘経路を事（こと）こまかに述べるといったやり方で、とにかくも宣伝効果を挙げている

▼正直にいうと、世界各国、殊（こと）に、中立国筋では、彼等（かれら）の逞（たくま）しい宣伝力に全（まった）く眩惑（げんわく）された貌（かたち）だ

▼むろん、わが方としては、敵が何といおうが、敵の轟沈（ごうちん）した艦船が、ぶたたび浮かび上がって来るはずはないのだから、一々意に介する必要もなく、その虚偽報道に対して対抗宣伝をやることもない。が、宣伝方法そのものについては、この際考うべきではあるまいか

▼寸毫（すんごう一少し）も嘘（うそ）をいわぬということは、人をしておのれを信憑（しんぴょう）せしむる最善の手段に違いない。わが方は、あくまでもこの地道の方法を採（と）るものである

▼しかし、それにしても、戦果、すなわち、戦争の結論だけを並べると、戦闘は、かくかくの経過を辿（たど）り、かくして勝ったというのとでは、効果はまるで違って来る

▼敵の誠（まこと）しやかな嘘に対して、われは、簡素な表現ながら惻々（そくそく）胸に迫るような真実の戦聞経過を述べるならば、虚偽宣伝の真実幻想に捉（とら）われた人々を救うことが出来る

▼もちろん、戦闘経過は作戦上、詳報を許されぬものがあるようであろう。その点を考慮しつつ好適なる宣伝法をたてる要（よう）がある。



松代大本営

敗戦後の“名物”となった「上野の浮浪児」が收容されたのが、長野県の松代町の旧大本営（[松代大本営](#)）であった（『アサヒグラフ』1947〔昭和22〕年4月1日号 - 『アサヒグラフに見る昭和の世相』 - 6〔昭和21年～22年〕168頁）。この松代大本営は、日本帝国陸軍の本土決戦戦略の中で、もっとも進捗した施設であった。すなわち東条内閣の下、1944（昭和19）年5月に東部軍令部により、米軍の猛爆と予期された本土決戦に備えて、松代に皇居を移転し、天皇を安全な場所に移すと同時に大本営、参謀本部、軍令部および政府の諸機関を收容する大地下防空壕の建設が決定され、同年11月11日より、小磯内閣によって、極秘のうちに、総工費6千万円と延べ工事人員75万人をかけて建設に着工されたものが松代大本営であり、敗戦時にはほぼ9分どおり完成していた。

この施設は、象山、皆神山、狼烟山の三山をくり抜く延長10キロの坑道式防空壕であった（それは16カ年の歳月を費やして掘り抜かれた東海道本線丹那トンネルより長かった）が、この施設を初めて世に報じたのは、1945（昭和20）年10月26日付の『信濃毎日新聞』であった。

翌27日付『朝日新聞』も、「無用の長物」として放置されていた松代大本営の状況を、次のように報道した。

「まづ御座所と拝察される狼烟山南面山麓の堅固なる建物は鉄筋コンクリートの3棟約

6百坪で屋根は山に続き上空からは完全に隠蔽され、廊下は狼烟山の地下壕になつてゐる、その内部は畳は勿論その他の家具等は簡素ながらも森厳さを備へてゐる半地下宮殿である。一方大地下壕は三山を碁盤の目のやうに掘り抜いたさながら地下都市とも称すべきもので内部は檜材と漆食で補強し、大小さまざまな部屋のほか炊事場、浴場、水洗式便所など至れり尽せりの設備を持つてゐるものである」(『朝日新聞縮刷版〔復刻版〕昭和20年下半期』236頁)。

しかしこの内部の立派な家具や建具等は、敗戦後1年半にもわたって、大蔵省、東京都、長野県が三つ巴になって獲得戦をやっている間に、例によってすっかり消え失せてしまい、上野の浮浪児が收容されたときは、ほとんどなにも残っていなかった(『アサヒグラフ』1947〔昭和22〕年4月1日号 - 『アサヒグラフに見る昭和の世相』 - 6〔昭和21年~22年〕168頁)。

この松代大本営を宮中側が正式に聞かされたのは、1945(昭和20)年6月13日であつた。このことが天皇にも言上(ごんじょう)されると、天皇は陸軍の独走に激怒して「私は行かないよ」といわれたとの噂もあつた(『新聞集成・昭和史の証言』第19巻412頁)。

すなわち、一億総玉砕という日本帝国陸軍の狂気としかいえない無謀な計画をもつてしても、天皇主権という国体を護持しようとして、天皇を無視して、天皇の名で実行されたのが、松代大本営の建設であつたが、そこに天皇の名で始められた無謀な侵略戦争の結果、親や兄弟を奪われ、家を焼かれた寄る辺なき無辜(むこ一罪のないこと)の子(戦争孤児)が、天皇の代わりに住みついたのである。それは歴史の”ドンデン返し“であり、”皮肉な巡り合わせ“であつた。

そして巡り巡つてこの戦災孤児と天皇、つまり戦争の被害者と加害者との対面が行われたのである。時は1947(昭和22)年10月12日であつた。甲信越『巡幸』を迎えた長野県屋代町(後に更埴市〈こうしよくし〉。現・[千曲市](#))の屋代小学校の校庭は、「奉迎」の人並みで埋まつた。その最前列に恵愛学園の園児17人が、「戦災孤児收容所・恵愛学園」との立札とともにたつた。「こちらにいるのが、戦災孤児たちです」との丸山園長の言葉に天皇は、「あ、そう、戦災孤児か」と一言いってから、園児たちに「みんな元気でやってネ」と声をかけ、園児の頭をなでたのである(大島前掲書29頁)。

なお現在この地下壕は、地震観測所に利用されており、また掘り出された岩石は、東京都内の主要道路の舗装に利用された(『新聞集成・昭和史の証言』第19巻412頁)。